

Q1 「設置管理者が各学校の ICT 環境の整備状況を把握し、各学校の状況を十分踏まえた上で、検討し、設置管理者の判断により学校単位で英語「話すこと」調査を実施しないこととすることができる」とは、具体的にどういう意味なのでしょう。調査の不参加とどう違うのでしょうか。

A 全国学力・学習状況調査の参加については、参加主体である設置管理者に対して、例年通り、実施要領公表後に参加意向を確認します。ここで確認する参加意向とは、全国学力・学習状況調査全体、すなわち、教科調査及び質問紙調査全体に対する参加意向です。今回の英語「話すこと」調査については、その前提として一定の ICT 環境が求められているため、仮に、ICT 環境の整備が間に合わず、事実上調査実施が現実的でない等の場合は、全国学力・学習状況調査に参加する設置管理者は、学校単位で英語「話すこと」調査を実施しないこととする判断をすることができるというものです。

Q2 「話すこと」調査を実施するかしないかについて、設置管理者はいつまでに判断する必要がありますか。

A 期限は特に設けませんので、各学校の ICT 環境の整備状況を把握し、各学校の状況を十分踏まえた上で、適切な時期に決定いただきたいと考えています。具体的には、例えば、以下の時期が目安となると考えています。

- ・11月中旬の「学校基本調査」(AB調査、今回は各学校のICT環境も合わせて調査する予定)への回答の前後
- ・平成31年1月にWebシステムを通じて配布する「事前検証ツール」のダウンロードや検証実施の前後

Q3 「話すこと」調査を実施するかしないかについて、いつまでに文部科学省に報告しなければなりませんか。

A 「話すこと」調査の実施状況については、調査実施後に文部科学省において確認することとしています。具体的には、「事前検証ツール」の利用状況や回収するUSBのデータ有無等から確認しますので、各設置管理者から文部科学省へ個別に報告いただく手続きをとる予定はありません。なお、実施状況については、全国総数のみを集計・公表する予定です。

Q4 「話すこと」調査のみ後日実施とすることはできますか。

A 調査実施日に実施できないやむを得ない理由がある場合は、可能です。後日実施期間中(調査実施翌19日から5月7日まで)に実施いただき、後日実施分の回収日までにUSBメモリをお送りいただければ、採点・集計した上で、「話すこと」調査についても結果をお返しいたします。

Q5 実施しない学校及びその生徒の結果について、どのように表記されるのでしょうか。

A 解答類型においては、「無解答」とは区別し、「実施せず」として表記する予定です。

Q6 「全国の平均正答数及び平均正答率」のみの公表とすると、英語「話すこと」の指導の改善に生かせなくなるのではないのでしょうか。

A 「話すこと」調査を行った学校には、学校及び生徒本人の結果をフィードバックしますので、それを元に指導の改善等にご活用ください。

Q7 ICT環境を整備し、事前検証ツールを用いて確認を行ったが、正常に動作しなかった場合、文科省で何か対応していただけるのでしょうか。

A WebシステムにおけるFAQやコールセンターによる支援の他、来年1月から2月にかけて、教育委員会等を対象とした地域別説明会も開催する予定です。なお、自治体によってICT環境の整備状況は様々のため、コールセンター等の支援だけでは必ずしも解決できない可能性があることから、自治体の情報担当部局ともご相談いただく必要がある場合もあります。

Q8 ある学校はWindows以外のOSのコンピュータとタブレットしか保有していないので、「話すこと」調査は実施しない取扱いとなるのでしょうか。

A 設置管理者において代替の端末を利用する等の工夫をお願いしたいと思いますが、各学校のICT環境等の把握を踏まえ、委託事業者において、代替方法等の対応が可能かどうかも併せて検討しています。その場合においても、すべての学校に対応できるかどうかについて、現時点では確定できていません。このため、最終的に、当該学校のICT環境を勘案の上で、今回は英語「話すこと」調査を実施しないという判断もありうると思います。